

公立大学協会

公立大学協会ニューズレター Vol.5/No.3

2011年1月1日発行（通刊第22号）

【発行責任者】矢田 俊文（公立大学協会会長／北九州市立大学長）

【編集責任者】中田 晃（公立大学協会事務局長）

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimuj@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.org/



公立大学は全国 42 都道府県に
80 大学が設置されています。

公立大学は独自の路線で「プレゼンスの向上」に努めます

公立大学協会 会長 矢田俊文(北九州市立大学長)

新年おめでとうございます。2009～10年度の会長として最終年を迎えました。就任時に表明しました「逆風のなかの攻勢」路線のうち、「逆風」はますます強まっています。18歳人口の減少のなかでの大学間競争の激化、長引く世界不況による卒業生の深刻な就職難、ますます悪化する国および自治体の財政難、以上の3つの逆風に加えて、高等教育行政に対する「仕分け」の連発がもたらす教育現場での混乱が加わって、つむじ風を伴った複雑な風になっています。

そのなかで、公立大学協会は、60周年記念式典、記念シンポジウムに加え、記念誌『地域とともにつくる公立大学』を発行するなど、一連の記念事業を成功裏に実施しました。また、政権交代を機に政府・与党と折衝を重ね、地方交付税の積算根拠となる基準財政需要額の大学分の大幅引き上げに成功しました。さらに、加盟校が80校に増えるとともに、各加盟校の地域に根差した独自の改革が多方面から高く評価され、公立大学の「プレゼンスの向上」が確実に進んでいます。

公立大学は、日本の高等教育の一角を担うものとして、国立大学や私立大学と手を携え、国際水準の研究の推進と教育の質の向上に引き続き邁進しなければなりません。と同時に、国立大学や私立大学と異なる設置形態をもつ特徴を生かした、独自の使命を遂行することが求められています。

18歳人口の減少と世界不況の影響を最も強く受ける私立大学では、大都市圏を基盤とする大規模大学や高ブランド大学が、高校の付属化、推薦入試や地方入試などによって、受験市場の寡占化をすすめて、地方大学や中小規模大学の定員確保難や財務悪化をもたらすなど、「二極分解」が進んでいます。全国一斉に法人化した国立大学では、基盤的経費の大幅削減とCOEなど競争的資金への傾斜配分によって、少数の基幹大学や高度な専門大学と地方大学や単科大学との格差が拡大しています。

このなかであって、公立大学は、それぞれの専門人材育成市場や地域市場を有しており、相互に厳しい競争を迫られているわけではありませ

ん。また、長引く不況は、受験生の低負担指向・地元指向をもたらし、入学定員確保に相対的に有利な立場にあります。競争的資金の確保＝大学改革と認識しているかに思われる国立大学と異なり、公立大学の改革は、設立団体である地方自治体および地域住民に支えられて独自かつ創造的に推進しています。医療・保健・看護と福祉など地域が求める専門人材の育成、国際・情報・環境・芸術など時代が求める専門人材の育成に各大学が果敢に対応しています。

公立大学協会は、会員校の個性的な教育や地域住民と一体になった地域貢献実績の交流を積極的に推進し、独自の地位の確立を通じて「プレゼンス」の一層の向上に努めます。

GPプログラムの事業仕分けに対し緊急声明を発表 11月29日には、高木義明文部科学大臣に対し直接要請

11月18日に行われた大学教育に関する事業仕分けにおいて、3つのGP事業が廃止との結果が出されました。公立大学協会では20日に、緊急声明「地域再生の芽を摘む事業仕分け」を発表し、仕分け結果の再考を求めました。

公立大学協会の各地区協議会や個別の公立大学においても、緊急声明、要望等を次々に発出するとともに、設置団体の長や地元選出国會議員を通じ、「今回の仕分けの議論は、地域再生のために世界に通用する人材育成を進める公立大学への認識が欠落

した、中央目線での議論であり、地域再生の芽を摘み、地域の崩壊の加速に手を貸すもの」と訴えました。

29日には、矢田会長、リボウィッツ理事、吉田理事、名和田理事が高木文部科学大臣を訪問し、GPプログラムの継続を強く要請しました。

高木大臣に対し要請を行う矢田会長と3理事



シンポジウム「公立大学の地域と連携した学生支援」を開催

平成 22 年度学長会議・事務局長等連絡協議会にて多彩な企画（北九州市立大学他、2010.11.11～12）

平成 22 年度の学長会議及び事務局長連絡協議会が、会長校・北九州市立大学をメイン会場として開催されました。冒頭、北橋健治北九州市長から挨拶があり、「公立大学の存在感の大きさを強くアピールして、共にスクラムを組んで頑張っていきたい」とのエールをいただきました。

初日のプログラムは、シンポジウムからスタートしました。地域と連携した学生支援、特に地域とともに学生の学びの場をつくる取組みをテーマに設定し、4つの大学からの事例発表の後、6人のパネリストによるパネルディスカッションが、木苗直秀・静岡県立大学長の進行で進められました。

最初に山梨県立大学から、いわゆるサービラーニングをきちんと評価しながら地域支援プログラムと学生の質向上プログラムを同時に回していく取組みが、続いて滋賀県立大学からは、「近江楽座」という既に学生中心に継続的に展開されているプログラムを、さらなる学びの向上のために「副専攻」として認めていく取組みが、さらに沖縄県立看護大学からは、宮古島というエリアの地域資源を真正面からとらえた教育向上方策を、最後に福井県立大学からは、大学連携の中で作り上げる、生きたシステムとしてのeポートフォリオの実践と多くの公立大学で活用できるモデルづくりの様子がそれぞれ報告されました。

続いて、パネリストの大宮副学長による高崎経済大学における内閣府の地域再生事業の取組み、真鍋准教授による北九州市立大学地域創生学

ディスカッションを進行する木苗・静岡県立大学長



パネルディスカッションの様子

群での地域連携事業の新たな取組みの紹介の後、パネルディスカッションが行われました。

議論の中では、単に学生の教育に有効だというだけでなく、大学を挙げて地域の再生に取り組む気概が必要だ。地域連携で学生を教育するのか、学生が地域を活性化することか？という疑問に対し、それは相矛盾するものではない。知の伝達方式だけでは学生は成長しない、学生主体のプログラムがどうしても必要で、その際、地域連携の中で実現するサービラーニングの形が有効だ。一方で基礎的な学習の重要性を再認識しながら、新たな取組を学習理論の中でどう位置付けていくか、など多岐にわたる意見交換がなされました。

最後に矢田会長から、今後も協会として公立大学の活発な情報発信に取組んでいく決意が語られました。

シンポジウム・プログラム（敬称略）

総合司会 小林俊一 副会長(秋田県立大学長)
主催者挨拶 矢田俊文 会長(北九州市立大学長)
来賓挨拶 北橋健治 北九州市長

1. 状況報告

「公立大学の学生支援の課題～公立大学の学生支援についての緊急調査より」

2. 事例報告

- ①「課題対応型サービラーニングによる公立大学新教育モデル」伊藤 洋(山梨県立大学長)／前澤 哲爾(山梨県立大学教授)
- ②「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」曾我直弘(滋賀県立大学長)
- ③「島嶼環境を生かして学ぶ保健看護の実践教育」野口美和子(沖縄県立看護大学長)
- ④「地域協働型でつくるラーニングポートフォリオによる学習支援」山川 修(福井県立大学教授)

3. パネルディスカッション

パネリスト：伊藤 洋(山梨県立大学長)
曾我直弘(滋賀県立大学長)
野口美和子(沖縄県立看護大学長)
山川 修(福井県立大学教授)
大宮 登(高崎経済大学副学長)
真鍋和博(北九州市立大学准教授)

モデレータ：木苗直秀(静岡県立大学長)



新学長の紹介

5月総会以降3名の学長が新たにご就任されておりますのでご紹介いたします。
()内は現任期。



群馬県立女子大学
今井直次郎 学長
金融論、経営学
(H22.10.1～H26.9.30)



都留文科大学
加藤祐三 学長
東洋史、文明史
(H22.7.1～H24.3.31)



沖縄県立芸術大学
佐久本嗣男 学長
劉衛流空手、古武道
(H22.7.18～H26.7.17)

2日目のプログラムでは、常置委員会（第1・第2・第3）拡大会議、事務局長等連絡協議会、臨時総会が行われました。

第1委員会拡大会議

布施勉委員長挨拶ののち、第1委員会の担当事項に関する調査「公立大学法人に関する地方独立行政法人評価委員会の評価の状況について」及び「認証評価実施状況について」の結果の概要について事務局より報告が行われました。続く協議では、まず法人評価について、大学の機能に関する理解が十分でなく、設置者が任命する評価委員会自体が第三者として客観的な評価が適切に行えないケースもあるのではないかな等の懸念が示されました。

認証評価については、大学評価・学位授与機構の認証評価が事業仕分で「民間に委ねる」方向が出されている状況も踏まえ、今後のあり方について早急に検討が必要であり、公立大学協会としての考えを文部科学省に再度伝えていくことが必要との議論がなされました。

第2委員会拡大会議

小林俊一委員長挨拶の後、これまでの第2委員会の取組について中島・吉田・磯見委員から報告。特に、芸術系大学の支援については、各地域の固有文化、固有芸術を振興させる役割の点でも重要である等の声がありました。

総会で挨拶する矢田会長



続いて、大学生の就業力育成支援の採択事例について、「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」中村慶久岩手県立大学長、「途上型学生のための就業力強化プログラム」清原正義兵庫県立大学長、「学生の夢と伴走するホームとなる体制づくり」伊藤忠通奈良県立大学長、「自律と自立を目指す学生GP制度の創設」古賀実熊本県立大学長の報告が行われ、活発な質疑が行われました。

最後に、授業料減免や奨学金等を含めた学生支援の充実について各大学より設置者に訴えを行っていくことが重要であると確認しました。

第3委員会拡大会議

冒頭、江里健輔委員長からこれまでの第3委員会の取組全般について、また附属病院の支援について吉岡委員より報告がありました。

続いて看護・医療分野の支援について、草間委員よりこれまでの検討結果に関する報告書案の説明が行われ、特に看護系大学・学部の教員配置に関する大学設置基準上の定めを改善するための要望について、検討することとなりました。

また、教育情報の収集と公表については、地区協議会や教務系担当者協議会等で説明を行ってきた「教育情報の公表ガイドライン」を第3委員会として決定しました。

さらに、公立大学職員の人事と育成支援の課題については、「公立大学中国・四国地域人事担当者会議」の

報告も踏まえ、今後引き続きの検討課題としました。

最後に、公立大学協会の実施する職員育成セミナー等については、平成23年度事業計画を今年度中に立案することを決定しました。

事務局長等連絡協議会

矢田会長から挨拶の後、北九州市立大学・石神勉事務局長が議長となり協議が進められました。

協議は、事務職員の研修制度、法人採用事務職員の人事制度、知的財産管理活用部門の体制強化、旅費制度等の事項について行われました。

協議にあたっては、事前照会が行われ、各大学の取組状況が80ページに及ぶ資料として提供され、先進的な取組事例の紹介やそれに対する質疑などが活発に行われました。

臨時総会

2日間の日程の最後のプログラムとして、第74回総会（臨時総会）が開催されました。あらかじめ用意された2つの議案に加え、直前に開催された第1委員会から提案があり、それぞれについて審議が行われました。

議案第1号では、公立大学協会の法人格取得に関して、「公立大学協会の組織等検討委員会」の佐々木雄太主査より、5月総会以降の検討経緯の説明が行われ、今後、公立大学協会の法人格取得についての検討を進め、一般社団法人の法人格を平成23年度中を目途に取得する方針が承認されました。

議案第2号では、第3委員会江里委員長より、教育情報公表に関する検討経過について説明が行われた後、公立大学は、公立大学協会の「教育情報公表ガイドライン」を参照しつつ、教育情報の公表に積極的に努めることが異議なく承認されました。

続いて、同日開催された第1委員会（拡大会議）の協議の中で要望された、大学評価・学位授与機構が行う認証評価事業の事業仕分け評価結果に関し、公立大学の認証評価に対する問題意識について改めて確認し、再度文部科学省に要望書を提出することについて、承認されました。

シンポジウム「芸術系公立大学の果たす役割」報告

沖縄県立芸術大学長 佐久本嗣男

平成22年10月13日(水)、沖縄県立芸術大学奏楽堂において、公立大学協会芸術部会及び自治体関係者、一般県民、教職員など約110名の参加のもと「芸術系公立大学の果たす役割」をテーマにシンポジウムが開催されました。

基調講演は、中山欽吾大分県立芸術文化短期大学理事長兼学長による「公立芸術大学を元気にする7つの秘策」との演題で、地域に根ざす大学が存在感を示すためには、何をどのように推進すればよいかの観点から講演されました。

内容は、まず内在する問題を抽出し、それを共有化して解決するよう整理することが大切であり、そのためには「3つのC」と「2つのS」を知ることが重要である。3つのCは利用者(Customer)、自分達(Company)、競合(Competitor)。2



講演する中山欽吾・大分県立芸術文化短期大学長

つのSは設置者(Set-upper)と世の中(Surroundings)であり、これらをいかに最適化して経営していかねかがカギである。そして大学経営は企業経営と同じで、製品(卒業生)の質で製造元(大学)の価値が計られ、結果として株主(設置者)の出資が得られる。売るためには広告宣伝と製品の優位性がカギで、信頼が増せばよい顧客(優秀な学生)プラス就職がついて来ると締めくくられました。元気にする秘策をユニークなきり口で語り、共通する問題点の指摘に、共感とともに多くの示唆を与えました。

パネルディスカッションでは、磯見輝夫愛知県立芸術大学長、久世建二金沢美術工芸大学長、鶴田憲次京都市立芸術大学美術研究科長、中田晃公立大学協会事務局長、中山欽吾大分県立芸術文化短期大学長、そして佐久本嗣男沖縄県立芸術大学長の6名により各大学の入口(入学)から出口(就職)までの取組みなどについて、地域貢献等の事例紹介や意見発表がありました。フロアからは出席した芸術部会加盟大学から出口戦略、費用対効果等、多くの意見が出されました。コーディネーターは金城厚沖縄県立芸術大学音楽学部長が



披露された琉球舞踊「かぎやで風」(かじゃでいふう)

務めました。

また、シンポジウム終了後、沖縄の伝統文化である琉球舞踊と空手演武が紹介されました。

今回のシンポジウム開催は、平成22年度の公立大学協会芸術部会学長会議と芸術系公立大学事務局長連絡会議の開催にあわせて企画したもので、地域における芸術系公立大学の役割や社会貢献などについて共通認識と情報交換ができたことは非常に有意義なものであったと考えています。

公立大学協会の主な活動の記録

(2010.11) 役職名組織名は全て日付当時

11月

2日(火)★公立大学中国・四国地域人事担当会議
[山口グランドホテル]

11日(木)★シンポジウム「公立大学の地域と連携した学生支援～ともにつくる新しい学びの形」[北九州市立大学]

12日(金)★学長会議、事務局長等連絡協議会、第74回総会[ホテルニュータガワ(小倉)]

17日(水)★(社)日本貿易会市村理事、小島部長来局、「新卒者の採用活動に関する基本的考え方」説明[協会事務局]★大学等の就職支援の充実に向けた連絡会議 中田事務局長出席[文部科学省]

20日(土)★「(緊急声明)地域再生の芽を摘む事業仕分け～大学教育に関する事業仕分け(平成22年11月18日)の結果について～」発表

22日(月)★公立大学協会緊急声明について、文部科学省記者クラブ発表★第1回新卒者等の就職採用活動に関する懇話会 吉田理事[文部科学省]

29日(月)★文部科学大臣表敬訪問・要望書の提出 矢田会長、リポウィッツ理事、吉田理事、名和田理事、中田事務局長出席[文部科学大臣室]

30日(火)★高木義明文部科学大臣に対し「大学評価・学位授与機構が行う認証評価事業の事業仕分け評価結果への対応について(要望)」提出★義本博司高等教育企画課長に対し「大学評価・学位授与機構が行う認証評価事業の事業仕分け評価結果への対応について(意見)」提出。

事務局より

事業仕分け等、公立大学に対する政策ではますます逆風が吹き荒れています。本年も様々な課題に取り組んで参りますので、ご指導よろしくお願ひいたします。

平成22年度公立大学法人財務・会計協議会開催

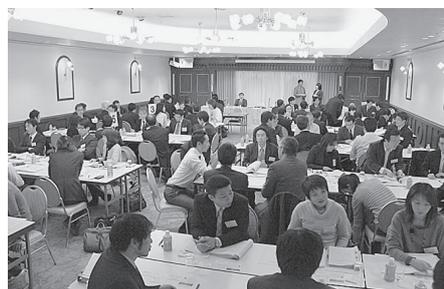
平成22年12月10日(金)、全国43の公立大学法人から財務・会計担当者85名が集い、財務・会計協議会が開催されました。

午前中は、「中期計画期間最終年度の処理」のテーマで、日野克紀公認会計士からの講演をいただきました。

午後は、各大学から提出された協議事項に従って、目的積立金に関する事項、運営費交付金及び予算に関する事項、契約事務、内部統制、財務会計システム等の課題について、名古屋市立大学内山達雄・出納財産係長の司会進行で、関口恭三・公認会計士のモデレートによる各監査法

人からのコメントを得て協議が行われました。

続いて、法人化年度別、分野別等のグループ協議も熱心に行われ、最後に今後の取組についての要望等を確認し閉会しました。



グループ協議の様子(東京・フロラシオン青山)